（様式第１号）

令和　　年　　月　　日

福井県知事　様

申請者　所 在 地

名　　称

代表者 職氏名

令和７年度ふくい高度外国人材等活躍応援事業補助金

事業参加申込書

　令和７年度ふくい高度外国人材等活躍応援事業について、補助金の交付を受けたいので、ふくい高度外国人材等活躍応援事業補助金交付要領第７条の規定により、下記のとおり事業参加を申込みます。

記

　１　補助事業の名称

　　　　ふくい高度外国人材等活躍応援事業

　２　補助事業の実施期間

　　　　令和　　年　　月　　日　　～　　令和　　年　　月　　日

　３　交付申請予定額

　　　　　　　　　　　　　　　　円

　４　添付書類

1. 申込者概要（別紙１）
2. 事業実施計画書（別紙２）
3. 収支予算書（別紙３）
4. 求人票（別紙４）
5. 求人情報の提供等に関する同意書（別紙５）
6. 誓約書（別紙６）

（別紙１）

申込者概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 名　称 | | （ふりがな） | | |
|  | | |
| 所在地 | | 〒 | | |
| 代表者名 | |  | | |
| 設立年月 | |  | | |
| 資本金 | | 円 | 直近の年度  売上高 | 円 |
| 主な事業内容 | |  | | |
| 従業員数 | | 人 | | |
|  | うち  外国人材数※ | 人 | | |
| 国籍 |  | | |
| 在留資格 |  | | |
| 従事業務の内容 |  | | |

※事業参加申込時点ですでに外国人材を雇用している場合には当該人材の人数、国籍、

在留資格、従事している業務の内容を記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当者  連絡先 | 所属 |  |
| 氏名 |  |
| 電話 |  |
| メール |  |

※企業の概要がわかる書類（パンフレット、商業登記簿謄本の写し、定款等のいずれか）を添付してください。

（別紙２）

事業実施計画書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 人材紹介を受けようとする高度外国人材等の人数および職種 |  |  | 人 |
| 高度外国人材等の配属予定の部署の事業概要 |  | | |
| 高度外国人材等に求める経歴・経験・能力 |  | | |
| 高度外国人材等の業務（予定）内容 |  | | |

※：必要に応じ、補足説明資料を提出してください。

（別紙３）

収支予算書

１　収入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  | （単位：円） |
| 区　分 | 予算額 | 摘　要 |
| 県補助金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
|  |  |  |
| 合　計 |  |  |

注意：県補助金額は、補助対象経費に1/3を乗じた額とする。

　　　ただし、高度外国人材等１人あたり30万円を超えないものとし、1,000円未満の端数が

生じた場合は切り捨てるものとする。

２　支出

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  | （単位：円） |
| 区　分 | 予算額 | 摘　要 |
| 人材紹介に係る費用 |  |  |
| 渡航費用 |  |  |
| 旅費（日本国内） |  |  |
| 在留資格申請等に係る費用 |  |  |
|  |  |  |
| 補助対象経費計 |  |  |
| 補助対象外経費計 |  |  |
| 合　計 |  |  |

注意1：支出と収入の合計が一致するものであること。

注意2：合計欄には消費税および地方消費税を含めた（税込）金額を記載すること。

　　　 補助対象経費計欄には、消費税および地方消費税額を除いた（税抜）金額を記載し、

　　　 当該金額に1/3を乗じて、補助金額を算出すること。

　　　 補助対象外経費計欄には、消費税および地方消費税額分等を記載すること。

令和　年　　月　　日

名　　称

代表者職氏名

（別紙５）

令和　　年　　月　　日

求人情報の提供等に関する同意書

福井県知事　様

申請者　所在地

名　称

代表者職氏名

　令和７年度ふくい高度外国人材等活躍応援事業補助金の事業参加申込にあたり、

次の事項について同意します。

記

（１）県が受け付ける事業参加申込の内容について、協定事業者および関係会社に対し、提供すること。

（２）事業参加申込内容の確認にあたり、協定事業者および関係会社との求人内容等の調整・協議に協力すること。

（３）県に対し、協定事業者および関係会社から紹介を受ける高度外国人材等の情報を提供すること。

（４）事業参加申込内容の確認の結果、県が事業参加を不適当とした場合に、異議を申し立てないこと。

（５）事業参加申込内容の確認の結果、県が事業参加を適当とした場合であっても、高度外国人材等の紹介および補助金の交付を確約するものではなく、高度外国人材等の紹介および補助金の交付が行われないとき、異議を申し立てないこと。

（６）協定事業者および関係会社から紹介を受ける高度外国人材等の採否は、事業参加申込者が判断するものとし、その結果いかなる損害が発生しても、県は責任を負わないこと。

（別紙６）

令和　　年　　月　　日

誓　　約　　書

福井県知事　様

申請者　所在地

名　称

代表者職氏名

　令和７年度ふくい高度外国人材等活躍応援事業補助金の事業参加申込にあたり、ふくい高度外国人材等活躍応援事業補助金交付要領第４条に定められた補助対象者の要件をすべて満たしていることを誓約します。

記

（１）福井県内に事業所を置く事業者であること。

（２）雇用保険適用事業所の事業者であること。

(３) 厚生労働省および本県が実施する雇用関係助成金について、不正受給をしてから本補助金の交付申請を行う日の前日まで３年を経過していない事業者でないこと。また、補助金の交付申請を行った日から補助金の交付までの間、不正受給をした事業者でないこと。

（４）労働保険料を滞納している事業者でないこと。

（５）交付申請を行う日の前日から過去１年間、労働関係法令の違反を行っていない事業者であること。

（６）福井県物品購入等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止期間中に該当しないこと。

（７）民事再生法（平成１１年法律第２２５号）の規定による再生手続開始の申立て、会社更生法（平成１４年法律第１５４号）の規定による更生手続開始の申立てまたは破産法（平成１６年法律第７５号）の規定による破産手続開始の申立てが行われていないこと。

（８）宗教団体や政治活動を主たる目的とする事業者もしくは暴力団または暴力団員の統制下にある事業者でないこと。

（９）「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイトから宣言の登録を行い、登録企業リストに掲載されていること。

（10）福井県労働政策課の募集する「社員ファースト企業宣言」において、「賃金の引き上げ」を含む取組の宣言の登録を行っていること。

（11）県税の全税目に滞納がないこと。